

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月14日

上場会社名 ITbookホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1447 URL <https://www.itbook-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 恩田 饒
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 神谷 修司 TEL 03-6264-8200
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	6,515	—	△109	—	△132	—	△266	—
30年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △250百万円（－％） 30年3月期第3四半期 一百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△15.04	—
30年3月期第3四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	10,120	2,388	22.6
30年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 2,282百万円 30年3月期 一百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、平成30年10月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績及び当第2四半期までの実績はありません。
 3. 平成31年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,946	—	420	—	362	—	189	—	9.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	19,791,901株	30年3月期	－株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	4,482株	30年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	17,737,736株	30年3月期3Q	－株

当第3四半期連結累計期間の期中平均株式数は、当社が平成30年10月1日に共同株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成30年4月から平成30年9月30日までの期間に関しては、I T b o o k株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 当社は、平成30年10月1日にI T b o o k株式会社及びサムシングホールディングス株式会社の共同株式移転の方式により、共同持株会社として設立されました。設立に際し、I T b o o k株式会社を取得企業として企業結合会計を適用しているため、当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年12月31日）の連結経営成績は、取得企業であるI T b o o k株式会社の当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年12月31日）の経営成績を基礎に、サムシングホールディングス株式会社の当第4四半期連結会計期間（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）の経営成績を連結したものとなります。
- ・ 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本等関係)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成30年10月1日にITbook株式会社及びサムシングホールディングス株式会社の共同株式移転の方式により、共同持株会社として設立されました。設立に際し、ITbook株式会社を取得企業として企業結合会計を適用しているため、当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年12月31日）の経営成績は、取得企業であるITbook株式会社の当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年12月31日）の経営成績を基礎に、サムシングホールディングス株式会社の当第4四半期連結会計期間（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）の経営成績を連結したものとなります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、緩やかに回復しました。しかし海外経済は、米国・中国の通商問題の動向や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとあり、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主軸事業の一つである情報システム業界におきましては、企業収益の改善を背景に、老朽化システムの更新など、IT投資に積極的に取り組む企業の動きは続いており、企業の経営及び業務改善に直結するシステムへの投資にも依然前向きな姿勢が見られます。一方で、技術者不足感は強く、人材確保の面では厳しい状況が続きました。

また、もう一つの主軸事業である建設業界におきましては、日銀の低金利政策により新設住宅着工戸数は、増加傾向にありましたが、平成30年の新設住宅着工戸数は、前年比2.3%減と2年連続で減少しました。

当第3四半期連結会計期間の住宅着工戸数におきましては、金融機関の個人融資の見直しの影響により、貸家の着工戸数が減少したものの、持家及び分譲住宅の増加により新設住宅着工戸数は、前年同期比増加傾向となりました。

このような環境のもと、当社グループは、経営統合によるシナジー効果を活かし、統合による効率化・コスト削減をはじめ、地盤関連事業へのAI、IoT技術の取り入れや、グローバル人材関連事業への投資など、企業価値の更なる向上に取り組まれました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、6,515,693千円、売上総利益は、1,703,078千円、販売費及び一般管理費は、1,812,786千円、営業損失は、109,708千円、経常損失は、132,469千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は、266,736千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、マイナンバー制度やマイキープラットフォームへの対応等の受注拡大を目指し、コンサルティング力を発揮して販売促進に努めました。また、マイナンバー制度のコンサルティングを通じて培った顧客からの信頼、実績及び知見を活用し、中央官庁、独立行政法人、地方自治体等より、マイナンバー制度以外の領域での受注拡大にも努めました。さらに、サービスの質的向上を目指して優秀な人材の確保に努めるとともに、中央官庁、独立行政法人、地方自治体等の公共機関や民間企業に対して積極的な営業活動を展開してまいりました。売上の計上は決算期末に集中するため、当第3四半期連結累計期間の売上高には反映されないものの着実に実績を上げております。そして、民間企業の業績改善を目的としたソリューション「r. a. k. u.」も、顧客ニーズに的確に応え、営業実績を着実に拡大しています。しかしながら一部案件については、検収遅延、追加費用等が発生しております。

この結果、コンサルティング事業の売上高は、271,912千円となりました。

② システム開発事業

システム開発事業におきましては、ソフトウェア開発の売上が改善され、IoT機器分野での製品の開発・販売が好調に推移いたしました。また、金融向けサービスであるFinTech分野への取り組みも鋭意進めております。

この結果、システム開発事業の売上高は1,414,810千円となりました。

③ 人材派遣事業

人材派遣事業におきましては、技術者派遣業の人材確保及び顧客獲得に勤め、派遣先企業開拓など営業努力が奏功し、大きく売上を伸ばしました。また、製造業及び流通業向けの人材派遣業でも、営業活動に注力し堅実に売上高を確保しました。

この結果、人材派遣事業の売上高は、1,819,865千円となりました。

④ 地盤調査改良事業

地盤調査改良事業におきましては、平成30年7月末より、これまで主力であった、柱状改良工法に加え新商品スクリーフリクシオンパイル工法のサービス提供を開始しました。営業戦略の一つである戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大に注力しコラムZ工法の販売促進、また地盤改良工法の拡販商品と位置づけておりますエコジオ工法、TGパイル工法及びスクリーフリクシオンパイル工法の販売を促進しました。

この結果、地盤調査改良事業の売上高は、2,827,243千円となりました。

⑤ 保証検査事業

保証検査事業におきましては、保証部門の地盤総合保証「THE LAND」の売上獲得の他、住宅検査部門における瑕疵検査保証売上や建物検査販売を促進しました。

この結果、保証検査事業の売上高は、74,139千円となりました。

⑥ ICT事業

ICT事業におきましては、平成27年に発生した横浜マンションの杭データ改ざん問題以降、大きく損なわれている地盤データに対する信頼性を回復することは急務であります。当社グループのGPS付き地盤調査「G-Webシステム」は、地盤データの記録・管理に加え、第三者として電子認証を行うサービスとなっており、地盤データの不正・改ざんを防止することができることから、業界におけるニーズが高まっています。

そうした環境のもとで、地盤改良工事向けG-Webシステム関連商品の販売を促進しました。

この結果、ICT事業の売上高は、80,196千円となりました。

⑦ 海外事業

海外事業におきましては、ベトナムの各省及び民間企業の地盤改良工事案件等の受注を促進しました。

この結果、海外事業の売上高は、27,525千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産合計10,120,594千円となりました。負債の部においては、7,732,162千円となりました。純資産の部は、2,388,431千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は22.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、平成30年11月14日に公表いたしました連結業績予想に対し、現時点における変更はありません。今後、経済情勢や業務の進捗状況等により変動の可能性が生じた場合には速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成30年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,970,438
受取手形及び売掛金	2,905,643
商品及び製品	124,076
未成工事支出金	27,288
原材料及び貯蔵品	29,375
仕掛品	373,283
その他	663,565
貸倒引当金	△61,233
流動資産合計	7,032,436
固定資産	
有形固定資産	
リース資産	308,501
その他	636,192
有形固定資産合計	944,693
無形固定資産	
のれん	1,147,903
その他	193,171
無形固定資産合計	1,341,074
投資その他の資産	
投資有価証券	258,735
繰延税金資産	68,914
その他	486,208
貸倒引当金	△13,171
投資その他の資産合計	800,687
固定資産合計	3,086,456
繰延資産	1,702
資産合計	10,120,594
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,328,521
短期借入金	1,722,781
1年内返済予定の長期借入金	770,386
1年内償還予定の社債	180,800
未払法人税等	107,912
未払金	371,249
リース債務	133,535
賞与引当金	118,789
その他	489,800
流動負債合計	5,223,774
固定負債	
長期借入金	1,737,413
社債	442,400
リース債務	208,805
その他	119,769
固定負債合計	2,508,387
負債合計	7,732,162

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間
 (平成30年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	900,000
資本剰余金	2,019,429
利益剰余金	△648,284
自己株式	△2,373
株主資本合計	2,268,771
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△482
為替換算調整勘定	14,034
その他の包括利益累計額合計	13,551
新株予約権	11,246
非支配株主持分	94,861
純資産合計	2,388,431
負債純資産合計	10,120,594

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	6,515,693
売上原価	4,812,615
売上総利益	1,703,078
販売費及び一般管理費	1,812,786
営業損失(△)	△109,708
営業外収益	
受取利息	89
受取配当金	501
助成金収入	4,968
受取補償金	3,736
受取保険金	2,945
持分法による投資利益	347
貸倒引当金戻入額	3,409
その他	15,351
営業外収益合計	31,350
営業外費用	
支払利息	23,044
為替差損	12,673
その他	18,394
営業外費用合計	54,111
経常損失(△)	△132,469
特別利益	
その他	409
特別利益合計	409
特別損失	
固定資産除却損	2,798
瑕疵補修損失	19,118
その他	608
特別損失合計	22,525
税金等調整前四半期純損失(△)	△154,586
法人税、住民税及び事業税	96,880
法人税等調整額	11,129
法人税等合計	108,009
四半期純損失(△)	△262,595
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,140
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△266,736

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失(△)	△262,595
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,222
為替換算調整勘定	13,784
その他の包括利益合計	12,562
四半期包括利益	△250,033
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△253,924
非支配株主に係る四半期包括利益	3,890

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成30年10月1日にITbook株式会社とサムシングホールディングス株式会社が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は900百万円、資本剰余金は2,019百万円、利益剰余金は△648百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメント概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業務及びITシステムの最適化ソリューションを行う「コンサルティング事業」、システム開発及び保守、ハードウェアの販売を行う「システム開発事業」、人材派遣事業を行う「人材派遣事業」、住宅地盤の調査、改良工事及び沈下修正工事等を行う「地盤調査改良事業」、住宅地盤の保証、住宅完成保証及び住宅検査関連業務等を行う「保証検査事業」、GPS付き住宅地盤の調査及び改良工事の記録の認証、並びに当該認証システムのレンタル等を行う「ICT事業」、ベトナム社会主義共和国を中心に、住宅用外壁材・内壁材の製造販売及び地盤調査改良工事等を行う「海外事業」の7つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							合計
	コンサルティング事業	システム開発事業	人材派遣事業	地盤調査改良事業	保証検査事業	ICT事業	海外事業	
売上高								
外部顧客への売上高	271,912	1,414,810	1,819,865	2,827,243	74,139	80,196	27,525	6,515,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,000	122,485	36,495	—	38,491	15,944	5,746	231,164
計	283,912	1,537,296	1,856,360	2,827,243	112,630	96,141	33,272	6,746,858
セグメント利益又は損失(△)	△420,146	86,130	45,479	183,454	35,785	15,256	△9,872	△63,912

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△63,912
セグメント間取引消去	168,368
のれんの償却額	△54,177
全社費用(注)	△159,987
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△109,708

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。